

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一 東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号
【本店の所在の場所】	同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期累計期間	第30期 第2四半期累計期間	第29期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,684,853	2,066,922	3,706,198
経常利益(千円)	234,172	178,617	411,239
四半期(当期)純利益(千円)	179,999	140,665	265,713
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数(株)	19,200	19,200	19,200
純資産額(千円)	2,483,841	2,651,957	2,567,515
総資産額(千円)	3,076,125	3,166,686	3,297,315
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9,374.97	7,326.35	13,839.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	3,000
自己資本比率(%)	80.7	83.7	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	395,109	73,379	343,470
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,104	83,408	187,470
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,004	57,536	48,148
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,690,938	1,314,465	1,528,790

回次	第29期 第2四半期 会計期間	第30期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5,317.92	3,131.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるなかで、復興需要やエコカー補助金などの政策面での個人消費の下支えにより緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、欧州政府債務危機や新興国の経済成長の鈍化による海外経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

こうした状況の中で、当社では「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンのもとに女性向け情報誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」を筆頭とするオズブランドの拡大や「ケータイ小説」と呼ばれる書籍、ビジネスパーソン向けフリーマガジン「メトロミニッツ」や地域密着型フリーペーパー「アエルデ」などの発行を継続的に行ってまいりました。当第2四半期累計期間は、これらのメディアと体験型イベントを組み合わせ、「紙×デジタル×イベント」という3つの立体的な仕掛けによって新たな需要を創造する「体験価値プロモーション」への積極的な取り組みが奏功し、売上は順調に増加しました。一方、費用面においては、販売売上増にともない返品調整引当金、事業拡大により労務費が増加し、また本部オフィス移転にともない地代家賃も増加しております。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は20億66百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は1億67百万円（前年同期比22.8%減）、経常利益は1億78百万円（前年同期比23.7%減）、四半期純利益は1億40百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

#### <雑誌事業>

雑誌事業におきましては、本年度創刊25周年を迎える女性向け情報誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」、「ケータイ小説」と呼ばれる書籍などの販売および広告事業を展開してまいりました。「オズマガジン」や「メトロミニッツ」は雑誌広告が低迷している中で、体験型イベントとの連動広告企画が奏功し、広告売上は順調に推移しました。「ケータイ小説」と呼ばれる書籍におきましては、女子中高生を中心に確実なシェアを得ている「ケータイ小説文庫シリーズ」を中心に月7～8冊を継続的に発行しており、販売売上はプレゼントキャンペーンなどの販売促進活動の効果もあり堅調に推移しております。

このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は8億3百万円（前年同期比42.8%増）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

#### <インターネット事業>

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」を中心に展開してまいりました。「オズモール」は、当第2四半期累計期間末現在で165万人の会員を有し、体験型イベントの実施や企業とのコラボレーション企画、コンサルティング業務の受託を行うなど順調に業績を拡大させています。また「オズモール」内の1つのコンテンツとして開始した男性向けウェブコンテンツ「オズモール for Men」を単独サイトとしてスピンオフし、成功報酬型送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズでは、20代前半の女性をターゲットとした従来のホテル・温泉宿泊予約コンテンツに加えて、さらに価格帯を低く設定した「5800円のデートステイ予約」や多人数での利用を促した「9800円的女子会温泉ステイ予約」をスタートさせるなど、新たな需要の創出に注力してまいりました。「オズのプレミアム予約」シリーズはこのような様々なオリジナルプランの提供、サービス利用者へのポイント付与やマイページ機能の拡充などのリピーターの囲込み施策などが奏功し、手数料売上は堅調に推移しております。

このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は9億94百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は1億62百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

#### <地域情報紙事業>

地域情報紙事業におきましては、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に展開してまいりました。「アエルデ」においては、当第2四半期累計期間末で6つのエリアで地域密着の紙面づくりを展開しており、飲食店等のクーポン型広告の広告営業活動を継続的に行ってまいりました。継続する景気低迷の影響もあり、前年同期と比べますと売上は減少しております。一方、企業の販促物の制作請負を行う事業は前年同期と比べますと売上は増加しております。

このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は2億68百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は6百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

当第 2 四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ 1 億30百万円減少し、31億66百万円となりました。流動資産は、売掛金が96百万円増加した一方で、現金及び預金が 2 億14百万円減少した事などにより、前事業年度末に比べ 1 億36百万円減少し、26億63百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると 5 百万円増加し、5 億円となりました。

### ( 負債 )

当第 2 四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ 2 億15百万円減少し、5 億14百万円となりました。流動負債は、返品調整引当金が44百万円増加した一方で、買掛金が35百万円、未払金が38百万円、未払法人税等が90百万円減少した事などにより、前事業年度末と比べると 1 億12百万円減少し、4 億78百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少により、前事業年度末と比べると 1 億 2 百万円減少し、35百万円となりました。

### ( 純資産 )

当第 2 四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると84百万円増加し、26億51百万円となりました。これは主に、利益剰余金が83百万円増加した事によるものです。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ 2 億14百万円減少し、13億14百万円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果使用した資金は、73百万円（前年同四半期の得られた資金は 3 億95百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を 2 億24百万円計上、減価償却費を44百万円計上し、返品調整引当金が44百万円増加しましたが、一方で退職給付引当金が 1 億 2 百万円減少、売上債権が96百万円増加した事などによるものです。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、83百万円（前年同四半期に使用した資金は77百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が12百万円、無形固定資産の取得による支出が68百万円があった事によるものです。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は57百万円（前年同四半期の使用した資金は48百万円）となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支払いによるものです。

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800
計	20,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	19,200	19,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～平成24年6月30日	-	19,200	-	540,875	-	536,125

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会 社	東京都中央区日本橋3 - 4 - 10	9,328	48.6
スターツアメニティー株式会社	東京都江戸川区一之江8 - 4 - 3	4,480	23.3
株式会社ウィーブ	東京都江戸川区中葛西3 - 37 - 4	800	4.2
村石 久二	千葉県市川市	520	2.7
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7 - 5 - 5	480	2.5
スターツ出版従業員持株会	東京都中央区京橋1 - 3 - 1	435	2.3
中台 恒次	千葉県船橋市	260	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	251	1.3
スターツ商事株式会社	東京都江戸川区中葛西3 - 37 - 4	248	1.3
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	168	0.9
計	-	16,970	88.4

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,200	-	-
総株主の議決権	-	19,200	-

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,528,790	1,314,465
売掛金	1,241,051	1,337,537
製品	30,998	40,270
仕掛品	15,612	15,696
前払費用	20,720	16,112
繰延税金資産	40,860	26,712
その他	5,716	9,443
返品債権特別勘定	72,008	86,404
貸倒引当金	11,851	10,526
流動資産合計	2,799,889	2,663,308
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	33,013	30,855
工具、器具及び備品(純額)	53,259	50,227
有形固定資産合計	86,272	81,083
無形固定資産		
商標権	3,975	4,373
ソフトウェア	158,010	217,847
電話加入権	2,376	2,376
その他	20,349	-
無形固定資産合計	184,711	224,597
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	41,810	43,561
出資金	100	100
差入保証金	90,733	90,733
繰延税金資産	58,222	24,656
その他	5,575	8,645
投資その他の資産合計	226,441	197,696
固定資産合計	497,426	503,377
資産合計	3,297,315	3,166,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	218,826	183,547
未払金	73,874	35,066
未払費用	20,818	25,783
未払法人税等	128,381	37,578
未払事業所税	3,591	1,769
未払消費税等	10,910	14,933
前受金	13,630	8,196
預り金	28,005	35,111
賞与引当金	20,000	19,000
返品調整引当金	73,291	117,873
流動負債合計	591,330	478,859
固定負債		
退職給付引当金	138,469	35,869
固定負債合計	138,469	35,869
負債合計	729,799	514,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,487,602	1,570,668
株主資本合計	2,564,602	2,647,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,913	4,288
評価・換算差額等合計	2,913	4,288
純資産合計	2,567,515	2,651,957
負債純資産合計	3,297,315	3,166,686

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,684,853	2,066,922
売上原価	1,083,430	1,331,896
売上総利益	601,423	735,026
返品調整引当金戻入額	94,350	73,291
返品調整引当金繰入額	77,983	117,873
差引売上総利益	617,789	690,444
販売費及び一般管理費	400,923	522,998
営業利益	216,866	167,445
営業外収益		
受取利息	2,146	76
受取配当金	11,168	8,315
雑収入	3,991	2,712
その他	-	67
営業外収益合計	17,306	11,171
経常利益	234,172	178,617
特別利益		
移転補償金	61,686	-
返品債権特別勘定戻入益	12,047	-
貸倒引当金戻入額	121	-
退職給付制度改定益	-	45,602
特別利益合計	73,856	45,602
特別損失		
固定資産除却損	406	-
特別損失合計	406	-
税引前四半期純利益	307,622	224,220
法人税、住民税及び事業税	131,445	36,216
法人税等調整額	3,822	47,338
法人税等合計	127,622	83,554
四半期純利益	179,999	140,665

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	307,622	224,220
減価償却費	31,311	44,536
移転補償金	61,686	-
固定資産除却損	406	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,776	1,325
賞与引当金の増減額(は減少)	500	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,793	102,599
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	12,047	14,395
返品調整引当金の増減額(は減少)	16,367	44,581
受取利息及び受取配当金	13,315	8,391
売上債権の増減額(は増加)	220,021	96,485
たな卸資産の増減額(は増加)	5,504	9,356
その他の資産の増減額(は増加)	2,194	6,383
仕入債務の増減額(は減少)	34,131	35,278
未払金の増減額(は減少)	12,920	42,993
未収消費税等の増減額(は増加)	-	5,503
未払消費税等の増減額(は減少)	15,478	4,023
その他の負債の増減額(は減少)	13,252	4,813
その他	401	4,923
小計	409,829	44,943
利息及び配当金の受取額	13,454	8,391
法人税等の支払額	89,861	126,714
移転補償金の受取額	61,686	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>395,109</b>	<b>73,379</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,122	12,330
無形固定資産の取得による支出	36,711	68,008
差入保証金の差入による支出	122,048	-
差入保証金の回収による収入	110,776	-
その他	-	3,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>77,104</b>	<b>83,408</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	48,004	57,536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,004</b>	<b>57,536</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,999	214,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,938	1,528,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,690,938	1,314,465

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成24年1月1日付で、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この制度移行により、特別利益に退職給付制度改定益45,602千円を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																		
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">109,605千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">126,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,141千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,603千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,078千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	109,605千円	給料手当	126,455千円	減価償却費	3,141千円	貸倒引当金繰入額	2,603千円	賞与引当金繰入額	7,078千円	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">171,411千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">145,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,532千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	171,411千円	給料手当	145,970千円	減価償却費	3,532千円	貸倒引当金繰入額	266千円
広告宣伝費	109,605千円																		
給料手当	126,455千円																		
減価償却費	3,141千円																		
貸倒引当金繰入額	2,603千円																		
賞与引当金繰入額	7,078千円																		
広告宣伝費	171,411千円																		
給料手当	145,970千円																		
減価償却費	3,532千円																		
貸倒引当金繰入額	266千円																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,690,938千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,690,938千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,690,938千円	現金及び現金同等物	1,690,938千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,314,465千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,314,465千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,314,465千円	現金及び現金同等物	1,314,465千円
現金及び預金	1,690,938千円								
現金及び現金同等物	1,690,938千円								
現金及び預金	1,314,465千円								
現金及び現金同等物	1,314,465千円								

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	3,000	平成24年12月31日	平成24年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	雑誌事業	インターネット事業	地域情報紙事業	計	調整額	四半期損益計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	562,880	856,855	265,116	1,684,853	-	1,684,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	562,880	856,855	265,116	1,684,853	-	1,684,853
セグメント利益又は損失( )	13,644	215,470	22,473	224,299	7,433	216,866

(注) セグメント利益の調整額 7,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	雑誌事業	インターネット 事業	地域情報紙 事業	計	調整額	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	803,625	994,929	268,367	2,066,922	-	2,066,922
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	803,625	994,929	268,367	2,066,922	-	2,066,922
セグメント利益 又は損失( )	6,534	162,653	6,898	176,086	8,640	167,445

(注) セグメント利益の調整額 8,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9,374円97銭	7,326円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	179,999	140,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,999	140,665
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

スターツ出版株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。